

進めて  
います！

# 一般公共建築物の

# 耐震対策推進計画



## 東海地震に対する耐震性能

予測される東海地震への対策として、災害時の拠点となる、学校などの一般公共建築物の耐震性能を調査・公表し、耐震補強工事を進めていく「耐震対策推進計画」。

耐震補強工事の進ちよく状況や、事業の見直しにより、昨年7月に公表した「耐震対策推進計画」を更新しましたのでお知らせします。

※一般公共建築物とは、市庁舎・学校・地区まちづくりセンターなど、市営住宅を除く公共建築物を言います。

## 平成24年度に耐震補強工事を実施する施設

- 田子浦小学校（北校舎・東渡り廊下・西渡り廊下）
- 富士第一小学校（東渡り廊下・西渡り廊下）
- 少年自然の家 丸火体育館

- 西消防署南分署
- 大淵幼稚園（言語治療棟）



## 建築基準法改正前に設計された建築物の耐震ランクと性能

ランク	東海地震に対する耐震性能	備考
I a	耐震性がすぐれている建物 軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して利用できる	災害時の拠点となり得る施設
	耐震性がよい建物 倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される	
II	耐震性がやや劣る建物 倒壊する危険性は低い、かなりの被害を受けることが想定される	建物の継続使用の可否は、建物応急危険度判定士の判定による
III	耐震性が劣る建物 倒壊する危険性があり、かなりの被害を受けることが想定される	

建築基準法が改正された昭和56年6月1日以降、新しい耐震基準で設計された建築物は、東海地震に対する耐震性能があると考えられます。昭和56年5月31日以前に設計された建築物の東海地震に対する耐震性能は、左表のとおりです。

## 耐震性能を公表した一般公共建築物

445棟

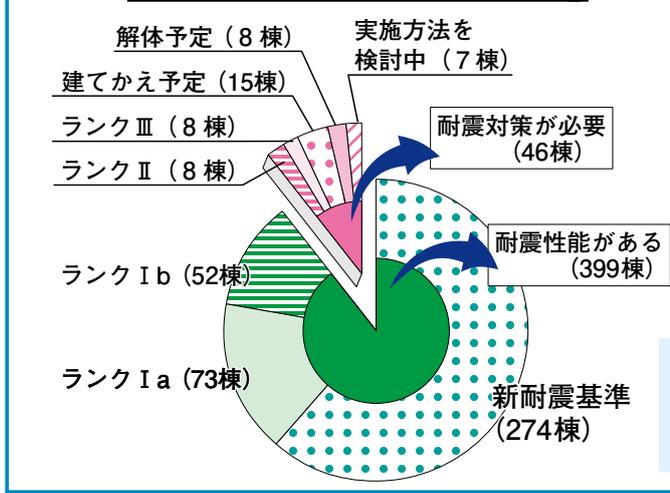
### 内訳

- 耐震性能がある建築物 399棟 (89・66%)
- 耐震対策が必要な建築物 (建てかえや用途廃止による解体などを含む) 46棟 (10・34%)

※数値は、平成24年4月1日時点のものです。

平成23年度の一般公共建築物の耐震化率は、平成22年度と比較して、2.53%向上しました。

## 市内一般公共建築物の耐震性能



一般公共建築物それぞれの耐震性能と、ランクII及びランクIIIの建築物の耐震化事業予定年度は、市ウェブサイトにまたは市役所7階公文書公開窓口でご覧になれます。

問い合わせ 施設耐震課 ☎55-2908 ☎51-3442

※市営住宅の耐震については住宅政策課 ☎55-2817 ☎57-2828